

## 北海道市民ファシリテータープラットフォームの取組み

NPO法人きたのわ

NPO法人きたのわは、2010年に任意団体として設立し、「自分たちのことを自分たちで話し合っ

て行動していける社会の実現」をビジョンに掲げ、北海道内でファシリテーションの講座や研修、対話の場づくり、ワークショップの設計や進行などを行ってきました。「自分たちのことを自分たちで話し合っ

て決めて行動していきたい人々に、話し合いの方法と共に行動していける一歩を届ける」を私たちのバリューとして、10年以上にわたり北海道各地で話し合いの場づくりを行い、行政や地域組織、中間支援団体とのネットワークを築いてきました。しかし、その多くは単発的な開催で終わってしまい、「本当に地域が変わっていくことにつながっているのだろうか?」「講座後も継続して実践し続けられる場や機会が地域にないと途絶えてしまう」といった継続的な実践や学びの仕組みにつながらないという課題を感じるようになりました。

### 【市民ファシリテーターとは】

そのようなときに、市民が自ら育ち続ける仕組みとしての「市民ファシリテーター」の取組みと出会いました。

「市民ファシリテーター」という言葉を聞いたことがありますか? プロの進行役やまちづくり専門家ではなく、地域に暮らす人たちが話し合いの場にファシリテーションの視点を持って参加したり、少人数での話し合いの進行や板書などを実践する人を市民ファシリテーターと呼んでいます。また、話し合いの進め方だ



芽室町での講座の様子

けではなく、自治や協働の視点を持ちながら話し合いに関わる存在でもあります。

これまで、恵庭市・芽室町・中標津町・上富良野町・新ひだか町・室蘭市・ニセコ町などで市民ファシリテーターを育成する取組みが行われてきました。住民一人ひとりが地域の困りごとを「自分ごと」として捉え、対話を重ねながら行動する文化を広げることは、行政に依存しすぎない持続可能なまちづくりにつながります。このような市民ファシリテーターの考え方や役割は、これまで北海道に限らず全国各地の自治体においても先駆的に実践されてきました。

### 【北海道市民ファシリテータープラットフォームができた背景】

北海道での市民ファシリテータープラットフォーム立ち上げの取組みは、静岡県牧之原市において「まちづくり協働ファシリテーター」(市民ファシリテーター)が地域の中で制度として定着し、継続的に機能している実践を知ったことをきっかけに始まりました。「市民自治」や「協働」と「ファシリテーション」が継続してまちづくりにつながっているヒントがそこにありました。

牧之原市では市民ファシリテーターのグループが立ち上がり、市民が行政と協働して対話を通じて地域に主体的に関わり続ける仕組みが根づいている姿から、北海道においても同様に、単発的な研修にとどまらない継続的な学びと実践を支える仕組みが必要であると強く感じて、「これは北海道で私たちがやるべきことではないだろうか?」と団体の中で話し合い、2021年には4つの地域チームとともに「北海道市民ファシリテータープラットフォーム」(以下、プラットフォーム)を設立しました。

プラットフォームでは、各地域から講座プログラムや資金調達に関する相談、各地の事例共有などを行った

ク形成を進めてきました。こうした実践を通じて、地域ごとの異なる経験や実践を持ち寄って、人材育成だけでなく、情報・ノウハウ・資金調達の知見なども含めて共有できる北海道全体で市民ファシリテーターの学びと実践を支える基盤づくりを進めています。

北海道は広く、人口規模や地域の状況もさまざまです。そのため、どこか一つのモデルをそのまま広げることが難しく、それぞれの地域に合った形で取り組みが生まれていくことが重要だと考えています。プラットフォームの役割は、その実践を一方向的に指導することではなく、自分の地域で市民ファシリテーターの仕組みを作りたい組織や個人がつながり、各地で生まれている知恵や工夫を交換したり、互いに学び合える場をつくりながら、市民主体の対話によるまちづくりの必要性を発信することを目的としてきました。



全道フォーラムの集合写真

### 【これまでの成果と見えてきた課題】

これまでプラットフォームでは、市民ファシリテーターという考え方や実践を全国全道に発信してきました。そこで出会った「自分たちの地域でも取り組んでみたい」という人達に最初の一歩を伝えていくために『自分たちの住むまちで市民ファシリテーターをはじめよう！ガイドブック』を作成しました。

ガイドブックを通して少しずつ取り組む地域が増え、それぞれの地域性や状況に耳を傾けながら伴走支援を行ってきました。こうした積み重ねが、現在の道内各地における市民ファシリテーターの広がりにつながっていきました。

一方で、今後もさらに取り組みを広げていくためには、これらの実践を全道的に共有・蓄積していく、公共性の高い取り組みとして位置づけていくことが必要

です。市民ファシリテーターの取り組みは、地域の話し合いの場を支え、合意形成や協働を促す役割を持つものです。こうした機能は、地域づくりや行政施策を進めていく上でも重要な基盤となります。その意味でも、この取り組みを個々の市民活動にとどめるのではなく、地域社会全体で支え、持続可能な仕組みで育てていくことが求められています。

### 【市民ファシリテーターの取り組みを地域の力に】

北海道では少子高齢化や社会経済情勢の変化、個人の価値観やライフサイクルの多様化に加え1999年地方分権一括法の施行など、これまでの行政主導のまちづくりから市民の意思に基づいた市民主体のまちづくりへの変化が求められています。

“住民参加”や“協働”が求められる一方で、市民からは意見がどう汲み上げられるのかが見えづらく、行政からは何から始めたら良いのかわからないなど、思うように進まない現状が聞こえてきました。これまで行政が中心的に担ってきたまちの課題や将来について、暮らしの主体となる市民が自分ごととして、まちのことを考える機会をどう作ることができるのかが大きなテーマとなります。

地域の人々がまちの話し合いの場に、“ファシリテーションの視点”を持って参加したり場を作っていくことは、「自分たちのまちのことを自分たちで話し合い決めて行動していける」という市民自治につながるものと考えています。

あなたの住むまちで市民ファシリテーターと一緒に始めてみませんか？



▶自分たちの住むまちで市民ファシリテーターをはじめよう！ガイドブック販売中

<https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSflzxHJ1jQ8Jf1mHfrte0HXDxKxyKJkQILONGjXpeC9xiDOIQ/viewform>



▶NPO法人きたのわ HP <https://kitanowa.net/>